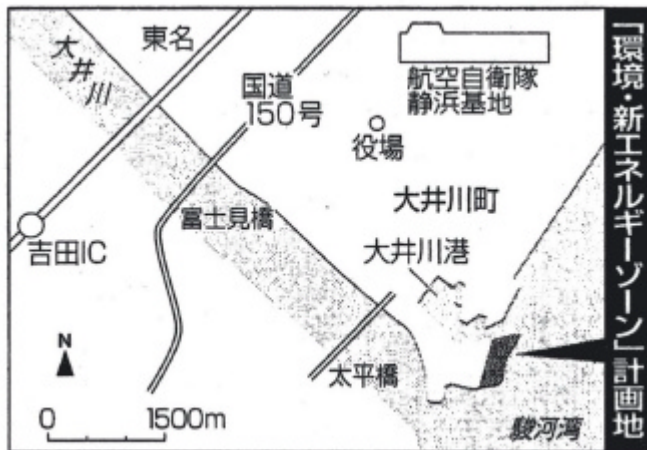


# 「大井川港エコタウン事業＝焼却灰資源化事業」を考える

「ゴミゼロプラン静岡」市民ネットワーク 壺阪道也



## 1. 大井川港エコタウン事業のねらいと背景

### (1) 大井川町の2つの顔 自然と産業

静岡県中部に位置する大井川町は人口2万4千人ほどの町である。大井川河口には野鳥園があり、そのすぐ横東側には大井川港がある。大井川町のホームページを覗けば、野鳥園など自然に恵まれた大井川町を強調している。しかし、それはひとつの顔にしかすぎない。大井川港に面した湾岸には50以上の一流企業を含む工場群が建ち並び、その周辺には有名大企業の工場も多い。聞くとところ寄ると、全国でも珍しい国からの交付税がゼロの無交付税自治体だという。自然と産業の二つの顔を持つのが大井川町である

### (2) 実現したい大井川港の再活性化

その産業の町大井川町の玄関である大井川港も平成7年(95年)をピークに港貨物取扱量は下がり続けている。町営の大井川港事業予算は年5億円であるのにも毎年約1億円が計上されているらしい。今回のエコタウン事業＝焼却灰資源化事業も大井川港再活性化を狙った大井川将来計画に基づいたものだ。

### (3) 4月26日の新聞発表

今年4月26日の静岡新聞に「焼却灰の資源化」事業を中心とする廃棄物処理施設構想が掲載された。調べてみると、4月20日前後に大井川町議会での発表があり、昨年暮れ以前から大井川港周辺住民への打診も行われていたようである。

### (4) 内容は焼却灰の資源化事業

新聞発表や提案された事業計画の内容は、「焼却灰の資源化」事業以外に、可燃廃棄物焼却・溶融施設、バイオガス化施設の民設・民営施設となっているが、昨年来聞かされている住民にとっては「一般廃棄物処理施設」は少し話が違ふという印象らしい。確かに「大井川港エコタウン事業説明会資料」(参考資料1)をよく読んでみると、その基本原則には焼却灰の資源化以外は触れられず、住民への視察旅行も「焼却灰の資源化」施設のみというのが実態である。

## 2. 「焼却灰の資源化」事業の問題点

「循環型社会の実現」、「自然環境の復元」が基本原則という「焼却灰資源化」事業とは本当に循環型社会にふさわしい事業であるのだろうか?いくつかの疑問点がある。

### (1) 毎日、静岡県下の一般廃棄物焼却灰の半分が集まらないと運営ができない

この事業は毎日2～300tの焼却灰(静岡県下の一般廃棄物焼却灰の半分)が集まらないと運営ができない。県下では最終処分場建設維持には確かに各自治体頭を痛めているのは事実であるが、県下では溶融炉建設がすでに各地で進行しており、焼却灰ではなく溶融スラグが大量にできようとしている。そんな状態で、産廃を含めたとしても焼却灰が集まるものだろうか?県の当局者は「安定的に集まる仕組み」を作ると言っているが、仮に集まる計画が当

<03年4月26日静岡新聞 静岡版>

### 大井川町が港湾活性化構想 河口に廃棄物処理区域

志太郡大井川町が、町営港湾・大井川港の将来計画の中で、外港に循環型社会のモデルになるようなごみ焼却場や焼却灰の再処理施設、バイオマス(生物資源)施設などの民間プラントを誘致する計画を進めていることが二十五日、分かった。既に地元住民に説明を始めている。

### 民間プラント誘致 20年度稼働目指す

メインは焼却灰をセメント原料に再生する工場の誘致で、県内で出る焼却灰をすべて受け入れることができる大型工場の進出を期待。実現すれば廃棄物の最終処分場確保に頭を抱えている県内他市町村にも朗報となる。

計画によると、大井川河口の未利用地を「環境関連・新エネルギー事業ゾーン」とし、南堤防内の三ヶ所から着手する。その後、海側に用地を確保し、最終的には十ヶ所に拡大する。

ゾーン全体での一日当たりの処理能力を、可燃物は、志太二市二町の現状の排出量の約二倍に当たる四百五十ト、焼却灰・飛灰は県全体の排出量を上回る五百ト、バイオガス化ごみ六十ト、溶融化ごみ百トと想定し、それができる民間事業者を公募する。

公募に当たっては、県内で発生する廃棄物を対象とすることや、最高レベルのダイオキシン対策、従業員の地元採用などを条件とする。また、ごみや焼却灰の搬入、セメント原料などの搬出は、近隣のものを除き海上輸送を基本とし、港湾活性化につなげる。

本年度中に事業者選定、環境影響評価着手の計画で、二十年度の稼働を目指すとしている。

面あったとしても、静岡県下廃棄物の焼却量をいかに減らすかが、今日の課題であるのに施設運営のために焼却灰を一定量維持しようというのは、廃棄物減量の流れに逆行しないだろうか？

## （２）処理コスト・受入コストはべらぼうに高い

伝え聞く、焼却灰の受け入れ単価は当初、トンあたり４万円、最近３万円くらいまで下がってきたとも聞く。しかし、実際はそれでも高過ぎる。自前で最終処分場を維持管理すれば、いくつかの事例から静岡県の処理コスト５千円～１万５千円／トン（一般廃棄物処分場建設費用から試算）、志太広域の長野県での処理費用は２万５千円／トンである。一般的に産廃処分場の処理費用がいくらか不明であるが、志太地域のそれに近いものと推定できる。産廃にしる一般廃棄物にしるこれでは、まだまだあまりにも高過ぎる。

## （３）できあがった焼却灰セメントは誰が使うのか？

溶融炉建設でも、焼却灰ではなくスラグにすれば路盤材として（砂利の代わり）高値で売れる。」ＩＳ規格もできると当初言われていたが、実際は売れる見込み、消費してもらえる見込みはかなり少ない。すでに担当当局者もそのことを認め始めている。焼却灰を直接最終処分場に埋立てするより、スラグとして埋立てた方が安全というメリット以外は何の意味も持たない。ＲＤＦもしかりだ。「資源化」という言葉と「技術神話」だけがひとり歩きした「悲劇」の結果だ。廃棄物を焼却すれば１５％の焼却灰になるが、ＲＤＦはその４倍の６０％。売れない御殿場・小山のＲＤＦはその状態で保管されている。焼却灰のセメント化は１．６倍の重さになる。予想外に減容化できない溶融技術、それよりも、いずれも体積・重量が増す。売れなければ焼却灰セメントは更に処分場問題を拡大するだろう。

セメント事業の原料が枯渇状態であるなら、意味を持つであろうがそうでもなさそうだ。普通のセメントと焼却灰からできたセメントの普通どちらを買うだろうか？考えてみればわかるだろう。最後の頼みの綱は「公共事業」だろうが、今日の事態から減ることはあっても増えることはない。

元に戻すのが循環型社会なら、焼却灰のセメント化は元に戻らない。別のものに転用することによって需要と供給のバランスを崩すだけではないだろうか？

## （４）環境への安全は誰が保証してくれるのか？

安全にダイオキシン類、重金属類が分離・消滅が可能であろうか？

技術的なことは私にとって未だに不明な部分は多

いので、その安全性に賛否とも論評はできない。しかし、危険だという証明より、安全だという保証が重要だ。それを誰が保証してくれるのか？誰が責任を持ってくれるのか？三重県のＲＤＦ事故の際、経済産業省は「許可や補助金は出すが、安全を審査する立場にない」と答弁したことを思い出される。

## （５）プラント事故が続出する時、その安全性は誰が保証してくれるのか？

平常運転での心配とは別にまだ全国的にも例が少ない施設である。最近続出するプラント事故発生同様の心配は消えない。

## ３．大井川町エコタウン事業の障害

「焼却灰資源化事業」そのものへの疑問以外に、この事業には大きな障害・問題がある。本当に「民設・民営での産業廃棄物処理施設であるのか？」である。産廃処理は民間の役割。税金の投入などすれば「排出者責任」の大原則が崩れてしまう。しかし、巨額の税金投入の可能性は消えていない。

## （１）建設予定地取得は誰の責任で誰がお金を出すのか？

建設予定地は自然に堆積した野鳥園南堤防の南側の海岸とその東側である。これは旧建設省・運輸省用である。これを「借地」としたい大井川町と「町による買収」を期待する静岡県。どうなるのだろうか？

## （２）民設・民営を基本としながら莫大な税金投入が予想されるインフラ整備

エコタウン事業は大井川港再活性化のための「大井川港将来計画」の一環（大井川町地方港湾審議会からの答申平成１５年３月）である。仮にその用地を借地（ただ同然？）できたとしても、建設予定地が堤防南側に自然堆積した土地である以上、強固な堤防建設が必要になる。その堤防を造れば、ただでさえ大井川東側海岸は遠く焼津地区まで自然の土の堆積がなくなり、防災のために離岸堤建設が必要であるのに、さらにその莫大な工事費用が必要になる。その費用は誰が負担するのだろうか？

## ４．「循環型社会」に対する基本認識が間違っていないのか？

例えば、ごみ発電をサーマルリサイクルと呼ぶ。聞こえは良いが、ただごみ焼却自身は何も変わっていない。もちろん燃やす以上はその熱回収を効率的に行おうということには賛成だ。ただ、問題はサーマルリサイクルという耳ざわりの良い言葉が廃棄物焼却を促進する。焼却量そのものの減量など望むべきもないのが現状だ。

コスト負担を排出責任者に負わせ、排出抑制をする「拡大生産者責任」という理念はあるかが重要で

ある。

### (1) 3R、4Rの上位優先原則はあるのか？

リサイクル（再資源化=Recycle）も3R、4Rの中では最低位＝やむを得ない手段である。その下位に位置付けるべきが、焼却であり、「どうせ焼却するのなら熱回収をすることで発電等を考えよう。」なのであり、熱回収が循環型社会の目標ではありえない。

焼却灰の処理を単に「埋め立てるより安全に有効利用」という道を探ることは一般論では否定できないが、焼却量を減量することによって、「焼却灰資源化事業」が成り立たなくなるようなものであっては、「循環型社会」に反する方策である。

### (2) 排出者責任で、市民・企業がコスト負担をすべきである

近代技術（未確定・不安定）を高コストで活用することがその排出抑制に役立つのか？処理コスト・リサイクルコストの負担は排出者（企業、市民が直接）が負担する原則を持たなければ、「排出抑制」ではなく、「垂れ流し」となってしまう。公金＝税金の関与の仕方が問われる。

### (3) 不安定な技術で解決するのではなく、具体的に大量生産大量消費を抑制する政策が重要

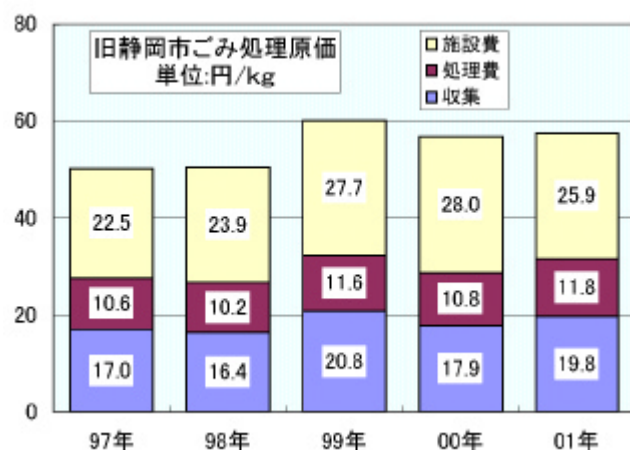
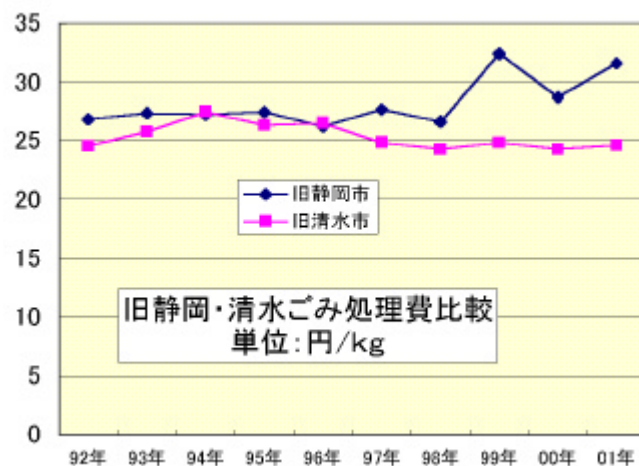
「焼却灰資源化」という政策は最終処分場問題、特に静岡県の30を超える自治体は県外へ焼却灰を搬出しているという（平成12年度静岡県廃棄物担当者の弁）。明らかに「自区内処理の原則」に反する。だからこそ、大量廃棄の抑制＝焼却量減量＝焼却灰そのものの減量が計画されなければならない。世界的な流れである「脱焼却」「脱埋立」の「ゼロ・ウェイスト戦略」こそが目指すべき道であろう。行政サービス＝行政責任において、市民・企業に迷惑をかけないで廃棄物処理を行なおうなどと考えてはいけない。市民・企業にこそ負担を強いなければ、「循環型社会」などあり得ない。

## 5. 学ぶべきこと

### (1) 清水清掃センターでの体験

最近、旧清水市の清水清掃センターを訪れる機会を得た。静岡県が主催する環境道場での講師役としてであった。工場の説明担当者は「旧型で汚い焼却炉のために、市民に分別を押し付け、清水方式の分別リサイクルを開始した。静岡・清水の合併によって数年後には、旧静岡市での近代的清掃工場での処理が始まる。しかし、そのために清水方式の分別リサイクルが消え去るかもしれない。皆さん、どちらがいいのでしょうか？」と見学者に疑問を投げかけた。

確かに旧清水市には旧静岡市にはない剪定木の堆肥化、雑紙回収、トレー回収制度がある。清掃工場の担当者による地域を回る「ゴミ減量フォーラム」



「小中学校へのゴミおじさんの出前講座」もあった。しかし、その両講座は合併によって消えうせ、剪定木の堆肥化なども危うい。川下の流れが良ければ、とりえず面倒な分別など市民は必要なく、安心してゴミを排出できればよいのだろうか。

私は、その場で旧静岡市と旧清水市とのごみ処理コストの比較を示した。実は公表されているごみ処理コストはキロあたり25～30円で両市の差はほとんどない。焼却費用に関しては反って旧清水市の方が高いぐらいなのだ。しかし、今年6月に静岡市議会で公表された施設費もいれた旧静岡市のごみ処理コストは何とキロあたり60円近くになっている。所謂ごみ処理コストが年度別予算に基づく支出をベースに算出されていたからである。300億近くかかった静岡市の新沼上清掃工場も一般会計から総額の1割ほど支出で建設されてしまう。

日本の焼却炉の数は超飛び抜けて世界一である。それは国策に従った焼却炉建設を進めれば直接自治体の支出を抑えて、高い買い物ができるその仕組みが後押ししている。両旧市のごみ処理コストは表面的比較と実際の落差は、日本の廃棄物行政の実態を適格に表している。全国の自治体で起こっているガス用溶融炉建設ラッシュ、新技術への安易な選択は1割の手付金で建設できる背景がある。しかし、それは最後には税金＝国民負担としてやってくる。

## (2) 日本の焼却主義はいつ始まったの？

静岡県清掃事業の歴史の中では実は生ゴミの堆肥化事業＝吉津コンポストが60年代に数年間存在した。何故吉津コンポストが消滅してしまったのかを興味を持ち、調査したことがある。現在の廃棄物行政の担当者は「ビニール類の混入による分別の不徹底」「堆肥が売れなくなったから」と私に説明した。しかし、当時市民が出すごみは「生ゴミ」中心であったし、レジ袋も現在のプラスチックではなく、紙製であった。又私が調べた当時の資料に寄れば、毎年堆肥の売り上げが数百万円施設が廃止されるまであった。廃止された1968年に、静岡市で初めて本格的ごみ焼却炉＝西ヶ谷清掃工場（300t/日）が稼働された。恐らく全国的に「ゴミは焼却すべし」という大きな流れの中に静岡市も飲み込まれていった時代だったのだろう。ここで今日に至る誤りの始まりだったのではないだろうか。

## (3) ゼロ・ウェイスト戦略から学ぶ

「清掃工場の見学を子供たちに環境教育と称して、無条件にさせるのを止めさせるべきだ。子供たちは、ごみは焼却するものだ勘違いしてしまう」先日行われた環境総合研究所副所長池田こみちさんの講演の結語である。「それでも、増え続けるごみは焼却するのが一番だ」という考えも心に残っていた私には衝撃的な言葉であった。講演の中ではカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ヨーロッパに広がる「ゼロ・ウェイスト戦略」＝脱焼却・脱埋立の動きの紹介が中心であった。そのいくつかの原則のうち排出者責任による処理コスト負担（企業も市民も）近代技術＝ハイテクではなくローテク（旧来からある技術）が印象的であった。

私達は今再び廃棄物処理に関する大きな転機に來ている。それは人類にとっても最後のチャンスかもしれない。

### <資料1>

大井川港エコタウン事業説明会資料 平成15年4月

#### 1 大井川港将来計画

大井川町地方港湾審議会からの答申（平成15年3月）  
...別図1参照

##### (1)内港ゾーン

- ・ 物流機能の充実 荷捌地（全天候型）の計画  
陸電・給水設備の整備
- ・ 環境整備 臨港南公園の利用促進計画
- ・ アクセスの整備・充実 港湾道路の4車線化計画  
臨港道路の改良 客船ゾーンの整備計画
- ・ 観光・レジャーの展開 客船ゾーンの整備計画

##### (2)外港ゾーン

###### 【北防波堤側】

- ・ 航路機能維持及び港内静穏度の向上  
北航路護岸の計画
- ・ 防災・侵食対策 離岸堤の計画
- ・ 環境整備 砂浜（海浜公園）の計画

###### 【南防波堤側】

- ・ 航路機能維持及び港内静穏度の向上  
南航路護岸の計画
- ・ 新規地区の開発 岸壁（7.5m）の計画  
新規事業ゾーンの計画  
（環境関連・新エネルギー事業ゾーン）  
堤防の計画

#### 2 環境関連事業ゾーン、新エネルギー事業ゾーン

別図2参照

(1)事業主体 建設・運営は民設民営を基本とする

(2)事業概要

基本原則

循環型社会の実現 現在埋立処分に回っている物を資源として利用する

自然環境の復元 既に埋立されている廃棄物を掘り起こし、これを資源として利用し自然環境を復元する。

##### (3)事業内容

基本的な考え

県内で発生する廃棄物を対象とする  
可燃物の処理に当たっては、発電し、二次的に発生するものは全て資源として利用する  
焼却灰・飛灰は、資源化しセメントとして利用する。  
動物性残渣は、ガス化し、発電に利用する。  
ガラス・陶磁器・埋立掘起し物は、セメントの原料又は骨材として利用する  
処理方式は、上記の基本的な考えを満足するものとし、事業者の提案を尊重する。

##### (4)処理能力

基本的な考え

事業主体が決定し、基本設計を策定するまでの間に具体的な処理対象物量を明らかにした上でスタートする。

現時点のごみ処理予定量

可燃物量 450 t/日 焼却灰・飛灰 500 t/日  
バイオガス化ごみ量 60 t/日 溶融化ごみ量 100 t/日

##### (5)環境対策

基本的な考え

各種環境関連規制法の遵守

ダイオキシン類等の規制項目について、全国と同様施設の最高レベルとする

##### (6)土地の利用

基本的な考え

基本的には、旧建設省用地及び旧運輸省用地を国から借地する。

##### (7)ごみの搬入・資源の搬出

基本的な考え

交通渋滞の緩和、コスト削減、CO<sub>2</sub>発生量の削減から大井川町近隣のものを除き、船による搬入・搬出とする。

海上輸送は、県内7～8港に廃棄物を集め、大井川港に運搬する。なお、運搬船については1500t級が3日に1度、650t級が2日に1度の来港が見込まれる。

大井川港近在地域については、トラック輸送とする。なお、車両台数については、1日当たり10t車で20～30台が見込まれる。

##### (8)雇用対応

基本的な考え

現在までの施設規模において、雇用は100名前後となっている。

地元採用を基本とする

#### 3 事業者の決定

##### (1)選定方法

基本的な考え 全国から公募し、その中から選定する

#### 4 今後のスケジュール

年度	内容
15	・ 公募作業（事業者選定作業） ・ 廃棄物処理量調査作業 ・ 環境影響評価作業開始～17 ・ 関係省庁との調整作業～17
15～17	・ 環境影響評価作業～17 ・ 関係省庁との調整作業
18～19	・ 施設の建設
20	・ 稼働予定